



2026年2月5日

各 位

会社名 日本製鉄株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 COO 今井 正
(コード番号 5401 東証プライム、名証、福証、札証)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部広報室
(TEL. 03-6867-2135, 2141, 2146)

当社子会社とカナデビア株式会社の経営統合に向けた検討開始に関するお知らせ

本日、当社子会社である日鉄エンジニアリング株式会社は、カナデビア株式会社と、別紙のとおり、経営統合に向けた検討の基本覚書を締結しましたのでお知らせいたします。

両社は、本検討において、経営統合の実現の可否、条件等について幅広く検討を行う予定で、現時点において具体的に決定した事項はありませんが、今後決定される統合割当比率に応じて、統合新会社は当社の上場関連会社又は上場子会社となる可能性があります。

今後、開示すべき重要な事実が生じた場合は、速やかに開示いたします。

以 上



2026年2月5日

(別紙)

会社名	カナデビア株式会社
代表者名	取締役社長兼CEO 桑原 道
(コード:	7004、東証プライム)
問合せ先	執行役員 経営企画部長 河崎 透
TEL	06-6569-0005
会社名	日鉄エンジニアリング株式会社
代表者名	代表取締役社長 石倭 行人
問合せ先	サステナビリティ・広報部長 黒田 譲治
TEL	03-6665-2000

カナデビア株式会社と日鉄エンジニアリング株式会社の 経営統合に向けた検討開始のお知らせ

カナデビア株式会社（以下、「カナデビア」といいます。）と日鉄エンジニアリング株式会社（以下、「日鉄エンジニアリング」といい、カナデビア及び日鉄エンジニアリングを総称して「両社」といいます。）は、本日、それぞれの取締役会において、両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）に向けた検討を開始することの決議を行い、これにかかる基本覚書を本日付で締結いたしましたので、お知らせいたします。

なお、両社は、本検討において、経営統合の実現の可否、条件等について幅広く検討を行う予定ですが、現時点において具体的に決定した事項はありません。今後、開示すべき重要な事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

記

1. 背景及び目的

カナデビアは、「技術の力で、人類と自然の調和に挑む」というブランドコンセプトのもと、環境事業、機械・インフラ事業、脱炭素化事業を展開しています。1881年に「大阪鐵工所」として創業し、造船・鉄構・プラント・産業機械などへ事業を拡大してきました。とりわけ環境分野においては、グローバル規模の廃棄物処理ソリューションのリーディングカンパニーとして、ごみ処理プラントにおいて世界44か国・地域で1,500施設以上の納入実績を誇ります。

長期ビジョン「2030 Vision」では、グループの事業分野を「脱炭素化」「資源循環」「安全で豊かな街づくり」の3つに定め、既存事業の持続的成長と、成長事業の創出・拡大に取り組んでいます。

日鉄エンジニアリングは、日本製鉄グループの中核を担う総合エンジニアリング会社です。2006年に新日本製鐵株式会社（現、日本製鉄株式会社）のエンジニアリング事業本部が分社・独立し、長年に亘って製鉄所の建設で培った「プロセス・設備技術」と「鋼構造・材料技術」を基盤に、環境・エネルギー分野、社会インフラ分野等、多岐にわたる事業を国内外で展開してまいりました。

現在は、「循環型社会の形成」「カーボンニュートラルの進展・加速」「レジリエントな街づくり」を挑戦・貢献すべき社会課題ととらえて事業展開を図っています。

昨今、両社を取り巻く事業環境は大きく変化しています。国内環境関連施設（廃棄物処理施設、水・汚泥処理施設など）については、施設の広域化・集約化が中長期的な潮流となる一方で、足元では施設の老朽化対応を中心とした自治体からの更新需要が見込まれ、これらの需要を最大限獲得していくことがO&M（保守・運営）などの継続的事業の基盤となります。また、海外においては、世界的なSDGsへの

意識の高まりとともに、Waste to Energyをはじめとした環境関連施設の新設や最先端技術の導入に関する需要が拡大しており、両社がこれまで取り組んできた資源循環、脱炭素化関連事業のさらなる成長機会が見込まれます。しかしながら、これらの潮流を迅速に捉え世界規模での事業展開を進めるには、労働人口減少による人材獲得競争の激化、サプライチェーンの維持・確保といった構造的な経営課題にも並行して対処していく必要があります。さらに、脱炭素社会への移行に伴う社会・顧客ニーズの高度化に応えて地域・社会貢献を果たすためには、エンジニアリング技術の高度化や開発スピードの向上に加え、AIやロボティクスの活用を含む技術革新や生産性向上を実現するDXへの挑戦が急務となっています。

こうした変化に対応し、持続的成長と脱炭素社会への世界規模での貢献を実現するためには、人材・技術・財務・リスク管理などの経営資源をいち早く確保・補強し、環境関連施設における継続的事業やこれら施設のバリューチェーンを軸とした資源循環事業を拡大すること等を通じて国内での安定収益基盤を確立したうえで、グローバル市場へリソースを展開して競争力を強化すること、脱炭素分野における次世代技術への取り組みを加速させることができます。

両社はこうした課題認識を共有し、それぞれの成長可能性を検討した結果、事業領域・戦略上の親和性が高い両社が統合することで、「資源循環」「脱炭素化」「強靭化」の3領域の事業ポートフォリオを柱とし、環境領域のリーディングカンパニーとして、Waste to Energy及びWaste to Xの推進、クリーンエネルギーへの移行ならびにカーボンニュートラルの実現加速、それらと相互に連関する社会的なインフラ基盤の整備・確立といった世界共通のテーマに取り組み、業界トップの経営基盤及び最先端の技術力を有する企業グループを目指すことが、企業価値の向上とステークホルダーの利益に資する施策であると考え、経営統合に向けた協議・検討を進めることで合意しました。

2. 経営統合に至った場合の本経営統合の要旨

(1) 日程

基 本 覚 書 締 結	2026年2月5日（本日）
本経営統合に係る最終契約締結	2026年9月（予定）
両 社 の 臨 時 株 主 総 会 (最終契約の承認の決議)	2026年11月（予定）
効 力 発 生 日	2027年4月（予定）

なお、手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、上記の日程は今後変更される場合があります。また、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出（外国法に基づくものを含みます。）、許認可等の取得又はその他の理由により本経営統合の推進が遅延する事由又は推進が困難となる事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(2) 本経営統合の方式

両社の株主総会による承認及び本経営統合に必要な関係当局からの許認可等の取得を前提に、カナデビアを吸収合併存続会社、日鉄エンジニアリングを吸収合併消滅会社とする吸収合併を基本に検討を進めます。なお、最終的には、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社間で協議を行い、本経営統合に係る最終契約において決定いたします。

(3) 本経営統合後の会社の名称、代表者、役員構成等の基本事項

今後、両社間で協議のうえで決定いたします。

(4) 経営統合にあたっての統合比率

経営統合にあたっての統合比率については、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、両社間で協議を行い、本経営統合に係る最終契約において決定いたします。

(5) 上場維持の見込み

統合新会社は、今後決定される統合割当比率に応じて日本製鉄株式会社の上場関連会社又は上場子会社となる可能性がありますが、同社は、本経営統合の効力発生日後も引き続き、東京証券取引所プライム市場において上場を維持する見込みであり、コーポレートガバナンス・コードの趣旨も踏まえ、上場企業として独立した意思決定を確保し、自律的な経営をしてまいります。

なお、カナデビア及び日鉄エンジニアリングの直近3年間の業績は「3. 当事会社の概要」を参照ください。

3. 当事会社の概要

(1) 名 称	カナデビア株式会社	日鉄エンジニアリング株式会社
(2) 所 在 地	大阪市住之江区南港北1丁目7番89号	東京都品川区大崎1丁目5番1号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長兼CEO 桑原 道	代表取締役社長 石倭 行人
(4) 事 業 内 容	ごみ焼却発電施設、海水淡水化プラント、上下水・汚泥再生処理プラント、船用エンジン、プロセス機器、精密機械、橋梁、水門、防災関連機器等の設計・製作など	各種プラント・施設、エネルギー導管、水道設備、産業機械・装置、建築物、建築部材・装置、鋼構造物等の設計・製作・販売・施工・監理、プラント・施設等の運転・運営・維持管理、廃棄物等の処理・再生資源化事業、電気・ガス・熱等の供給事業
(5) 資 本 金	454億円	150億円
(6) 設 立 年 月 日	1934年5月29日	2006年2月13日
(7) 発 行 済 株 式 数	170, 214, 843株	300, 000株
(8) 決 算 期	3月31日	3月31日
(9) 従 業 員 数	(単独)3, 964人 (連結)12, 964人 (2025年3月末現在)	(単独)1, 809人 (連結)5, 610人 (2025年3月末現在)
(10) 主 要 取 引 先	官公庁、地方自治体、エネルギー関連企業、鉄道、電機・半導体、食品、医薬関連の製造業 等	官公庁、地方自治体、エネルギー関連企業、デベロッパー、ゼネコン等
(11) 主 要 取 引 銀 行	㈱三菱UFJ銀行 ㈱みずほ銀行 三井住友信託銀行㈱	㈱三菱UFJ銀行 ㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口) 17. 7% ㈱日本カストディ銀行 (信託口) 5. 5% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 3. 8% ㈱三菱UFJ銀行 3. 1% (2025年9月末現在)	日本製鉄㈱ 100. 0%
(13) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	特筆すべき資本関係はありません。	
人 的 関 係	特筆すべき人的関係はありません。	
取 引 関 係	特筆すべき取引関係はありません。	
関連当事者への 該 当 状 況	該当はありません。	

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	カナデビア株式会社(連結)			日鉄エンジニアリング株式会社 (単独、括弧書きは連結[参考値])		
	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
純 資 産	141,311	168,946	197,895	90,735 (151,834)	80,587 (152,068)	82,964 (160,455)
総 資 産	479,682	533,593	609,666	215,947 (308,645)	249,968 (351,604)	245,011 (344,077)
1株当たり純資産(円)	828.47	965.21	1,125.91	302,450 (506,115)	268,623 (506,895)	276,547 (534,852)
売 上 高	492,692	555,844	610,523	223,983 (352,231)	264,653 (409,233)	269,304 (400,474)
営 業 利 益	20,056	24,323	26,946	△1,121 (11,181)	△11,565 (1,876)	3,971 (15,808)
経 常 利 益	17,834	25,646	24,329	2,882 (12,779)	△5,905 (5,361)	8,477 (16,898)
当 期 純 利 益	15,577	18,999	22,103	△3,567 (1,928)	△9,955 (△3,946)	2,921 (7,872)
1株当たり当期純利益(円)	92.43	112.74	131.33	△11,890 (6,429)	△33,184 (0)	9,737 (26,242)
1株当たり配当金(円)	18	23	25	3,215 (3,215)	0 (0)	13,121 (13,121)

(単位：百万円。特記しているものを除きます。)

(注1) 日鉄エンジニアリングにおける括弧書きの連結経営指標は、日鉄エンジニアリング及びその子会社の内部取引相殺消去等実施後の社内管理数値であり非監査の参考値です。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して算出しています。

4. 今後の見通し

未決定の事項につきましては、決まり次第、お知らせいたします。

以 上